

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0101	政策名	農林業の振興	施策主管課	農政課	課長名	及川 盛敬			
政策の目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています									
施策No	02	施策名	担い手の育成	関係課名	地域振興課(大迫)					
施策の目指す姿	農業の担い手が育っています									
現状と課題										
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者、特に地域の担い手となる農業者の減少が顕著であり、法人化に苦慮している営農組織があります。 ・法人組織での担い手や後継者の確保、法人経営に苦慮している法人があります。 ・集落営農の進展に伴い土地持ち非農家の増加と地域農業との関係の希薄化が懸念されています。 ・中山間地域等生産条件不利地において担い手への農地集積が進んでいない状況にあります。 ・高齢化等により、ぶどうやりんごをはじめとした園芸作物の生産者が減少しています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保・育成、若手農業者及び女性就農者の活動支援、新たに法人化を目指す集落営農組織への支援が必要です。 ・法人経営の安定化へ向けた支援が必要です。 ・農業団体と連携し、人・農地プランの実質化に向けた集落営農ビジョンに基づく地域内での話し合いが必要です。 ・担い手の経営安定に資する農地集積を加速させ、農地中間管理事業等のさらなる活用に加え、地理的な集約の促進が必要です。 ・ぶどうやりんごをはじめとした園芸作物の生産者の担い手確保のため、新たな参入に対する支援が必要です。 										
前年度の評価の振り返り										
前年度評価時の今後の方向性										
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手へ集積された農地の面的な集約に向け、関係機関と連携し集約を希望する経営体間での農地の交換等の手続きに関し引き続き支援する。 ・今後の担い手確保に向けて「集落営農ビジョン」に基づく地域内での話し合いに市及び関係機関が参入し協議を進めるとともに、集落営農組織間でのオペレーターや機械等の融通、将来的な集落営農の広域化(集落営農組織の合併)を法人を含めた集落営農組織間で検討する。 ・法人化を目指す集落営農組織に対し法人化へ向けた研修会への参加やトータルアドバイザーや関係機関による話し合いの場の設定、書類作成等の直接的な支援を行う。 ・毎年行う「集落営農ビジョン」の見直しが行われていることから、「人・農地プラン」の実質化に向け市・JA・県等の関係機関による支援を図り、協議への参加や説明会の開催など支援活動を行う。 										
反映状況										
<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農ビジョンに基づいた農地中間管理事業等を活用した農地集積と併せ、集積された農業経営体間での農地の面的な集約を進めた。 ・中山間地等の耕作条件不利地の農地集積については、市単独事業を活用し農地集積を進めた。 ・集落営農組織内部では課題の共有化が図られたものの、担い手の確保に向けた将来的なオペレーター等の融通、組織の合併については、組織内でその意識はあるものの、実際の調整作業までは醸成されていない。 ・法人化を目指す組織に対し、「担い手支援アドバイザー」や県、市、農協等で構成される「いわて農業経営相談センター」による支援を行った結果、3つの組織が法人化された。 ・農地中間管理事業の見直しに伴う地域農業のあり方や地域の中心となる経営体の将来展望を明確にする「人・農地プラン」について、更なる活性化(実質化)を進めるとともに、「人・農地プラン」の基礎となる各集落で作成する「集落営農ビジョン」の形骸化を改善するため、市、農業団体、関係機関が集落の話し合いに参加し、「人・農地プラン」の実質化に向けた作業を支援した。 										
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組										
(1)担い手・新規就農者の育成支援 担い手支援アドバイザー設置による担い手育成支援...認定農業者の農業経営改善計画の作成を支援 地域の話し合いによる集落営農組織の法人化推進・「いわて農業経営相談センター」による支援を実施 経営安定対策等の活用による法人経営の安定化・延べ1,202経営体に対し経費の一部を支援 「人・農地プラン」の実質化に向けた集落営農ビジョンに基づく地域の話し合いの促進・全16地区の実質化を支援 組織内でのオペレーターや機械等の融通、将来的な集落営農の広域化の支援・聞き取りによる組織の課題の明確化を支援 農業次世代人材投資事業制度の活用や移住定住支援による新規就農者の確保と育成・認定新規就農者12経営体15人に資金を交付 女性就農者の活動支援と農業・農村の活性化の推進・女性農業者支援アドバイザーによる女性農業者団体への支援 ぶどうやりんご等への新たな参入に対する支援・大迫ぶどう産業振興協議会やワンストップ就農相談による就農支援										
(2)農地集積の推進 農地中間管理事業により担い手へ集積された農地の面的な集約化の促進...2経営体による1.6haの農地交換を実施 農地の貸し手と借り手のマッチング支援・(一社)花巻農業振興公社が行うマッチング業務への支援 耕作条件不利地域における農地の集積・集約化の推進・基盤整備の実現に向けた説明会の実施 ぶどう園地等の流動化による集積・集約化の推進・大迫ぶどう産業振興協議会による流動化支援										
2 成果指標										
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
担い手への農地集積率	全農家の経営面積のうち、担い手の経営規模がどの程度かを示す指標として設定する。	出典：花巻市農業推進協議会(水田台帳) 担い手の経営面積 / 全農家の経営面積	%	目標値	67.00	69.00	71.00	74.00	76.00	78.00
				実績値	66.60	68.20	68.60	69.20		
集落営農組織の法人化率	任意組織である集落営農組織が法人化により安定した経営体となったことを示す指標として設定する。	出典：花巻市農業推進協議会 平成25年4月を基準とし法人化計画を有し経営所得安定対策等に加している任意の集落営農組織のうち法人化した割合	%	目標値	70.00	80.00	100.00	67.80	71.40	75.00
				実績値	58.90	60.70	64.30	67.80		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「担い手への農地集積」…【達成度 b】 農地中間管理機構による機構集積協力金（地域集積協力金、経営転換協力金）制度を活用して担い手への農地集積・集約化を進めた結果、担い手の経営面積の割合が着実に増加しているが、平場に比べて耕作条件が不利な中山間地の農地集積はなかなか進まない状況にある。</p> <p>成果指標「集落営農組織の法人化率」…【達成度 a】 農業経営法人化等支援事業（県事業）を活用しながら、任意組織である集落営農組織の法人化は着実に進んでいるものの、法人化に至らない組織では集落内での合意形成や法人化に向けた先導的立場の人的体制、経営計画等がまだ不十分な組織が多くある。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（農地有効活用事業）農地中間管理事業等を活用し担い手へ集積された農地の面的な集約化を促進する。 ・（農地有効活用事業）中山間地域等の耕作条件不利地における基盤整備の導入が必要である。 ・（担い手育成支援事業）花巻市への定住希望者や就農希望者に対し、各課横断的にワンストップで支援する体制の整備、離農者の住宅や農地などの紹介（農地付き住宅も含む）や技術習得の場の提供など、就農希望者の求める情報を速やかに提供する。 ・（担い手育成支援事業 大迫地域ぶどう産業振興事業）花巻市への定住希望者や就農希望者を地域の新たな担い手として確保を図る体制が必要である。
<p>新たに取り組むべき事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（農地有効活用事業）生産コストの更なる低減のため農地中間管理事業等を活用し、担い手へ集積された農地の面的な集約化に向けた農業経営体への働きかけ。 ・（担い手育成支援事業）設立して年数が経過した集落営農組織の継続対策。 ・（担い手育成支援事業 大迫地域ぶどう産業振興事業）花巻市への定住希望者や就農希望者に対する支援内容の周知方法の検討とワンストップ支援体制の拡充。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業等を活用し担い手へ集積された農地の面的な集約化に向けた集落内での協議の開催と支援が必要である。 ・中山間地域等の耕作条件不利地における基盤整備の導入が必要である。 ・今後新たに法人化を目指す集落営農組織への「いわて農業経営相談センター」等による支援が必要である。 ・集落営農化に伴い土地持ち非農家の増加と地域農業との関係の希薄化が懸念されることから、地域農業のあり方や地域の中心となる経営体の将来展望を明確にする「人・農地プラン」のベースとなる農家組合ごとに作成する「集落営農ビジョン」に基づき担い手を中心とした地域の将来像の徹底した話し合いが必要である。 ・定住希望者や就農希望者が求める情報を速やかに提供できるよう、ワンストップ就農相談による支援の周知を充実する必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手に集積された農地の面的な集約に向け、関係機関と連携し集約を希望する経営体間での農地の交換等の手続きを支援する。 ・平場に比べて耕作条件が不利な中山間地域において、農地中間管理事業等の基盤整備事業活用による農地集積を支援する。 ・法人化を目指す集落営農組織に対し法人化へ向けた研修会への参加と担い手支援アドバイザーや関係機関による話し合いの場の設定、書類作成等の直接的な支援や法人を行う。 ・今後の担い手確保に向けて「集落営農ビジョン」に基づく地域内での話し合いに市及び関係機関が参入し協議を進めるとともに、集落営農組織間でオペレーターや機械等の融通、将来的な集落営農の広域化（集落営農組織の合併）を法人を含めた集落営農組織間での検討を進めるための支援を行う。 ・定住希望者や就農希望者が求める情報を速やかに提供できるよう、ワンストップ就農相談による支援の周知に力を入れていく。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
事業内容(活動実績)			直結度		成果
010	担い手育成支援事業費	農政	一致	直結	
	農業次世代人材投資資金による経営支援、担い手支援アドバイザー配置による担い手農家支援、新規就農者の初期投資費用や農地賃借料の支援（首都圏でのPR回数 0回、新規就農者数 21人）				
			A		
020	農地有効活用事業費	地域農業	一致	直結	B
	農地中間管理事業による担い手への農地集積及び農地利用調整を行う花巻農業振興公社の事業を支援（農用地利用調整件数 1,291件、担い手への農地集積率 69.2%）				
			A		
030	農業法人等支援事業費	地域農業	一致	間接・補完	A
	農業法人が抱える課題の整理・解決にむけたカルテの作成・更新（農業法人への訪問数 40件、各種フェア等への出展回数 0法人、カルテの作成、更新件数 85件）				
			B		
040	大迫地域ぶどう産業振興事業費	大地(農林)	一致	間接・補完	B
	ぶどう栽培を継続できない園地の栽培管理に係る経費を支援（ぶどう栽培の新規就農者数 2人）				
			B		